

インドネシア「国にらみ」のしたたかさ

— G20サミットに向けたウクライナ情勢への対応と国内政治 —

ジョコウィ政権は、G20議長国としての立場を、

国内の政治基盤を強化するための好機と捉える。

G7主導の「ロシア包囲網」に国内世論の拒否感が強いなか、

米口ともに参加するサミットへの道筋を立てられるか。

その成否は、今後のインドネシア政治のあり方をも左右する。

本名 純

立命館大学教授

ほんな じゅん 一九九九年オーストラリア国立大学で博士号取得。専門はインドネシア現代政治・東南アジア国際関係。著書に民主化のパラドックス・インドネシアにみるアジア政治の深層 など。

四月末の岸田首相の東南アジア・欧州歴訪は、インドネシアから始まった。G20議長国として、一月に自国での

サミット開催を予定しているジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）大統領と、対面会談した。ロシアのウクライナ侵攻に関して、どのような共同声明が出るか、国際社会の関心も集まった。会談後、ジョコウィは記者団に対し、「戦争は直ちに止めるべきです。私たちは交渉と平和的解決が進む状況を作り出すことで合意しました」と語った。

この外交スタンスに対して、G7の国々には、もつと足並みを揃えてほしいとの声が強い。三月二日の国連総会緊急特別会合でのロシア非難決議には賛成したものの、四月七日の国連人権理事会理事国からのロシア排除決議では棄

権した。対ロシア制裁に同調せず、ロシア非難も明確に示さないインドネシアを、欧米は歯痒く思っている。

メディアや外交ウオッチャーは、プーチンが参加するならG20サミットをボイコットするとG7首脳が迫る一方、ロシアを排除する権利はないと反発する中国やインド、その板挟みのジレンマで苦悩する議長国インドネシア——そういう構図で捉えがちである。しかし、それは極めて表面的な理解である。ジョコウィのインドネシアは、なぜ対口包囲網に加わらないのか。ウクライナ情勢をどう見ているのか。それを読み解くカギは、国内の政治力学にある。ジョコウィは自らの政治資本を最大限に増強するため、ロシアにも米国にも肩入れしない外交を展開しようとしている。

それは「大国間の板挟み」という受動的なジレンマというより、主体的な政治戦略を反映している。

政権支持ブースターとしてのG20

日本のように、敵対的な核保有国に囲まれ、日米同盟を外交基軸にしてきた国と違い、インドネシアは周辺に軍事的な脅威は少なく、どの大国とも同盟関係を築いていない。むしろ、大国に対して根深い警戒心がある。それは歴史の教訓であり、古くは一九五〇年代末、米国が分離独立運動を支援したことや、中国がインドネシア共産党を介して当時のスカルノ大統領の政治に大きな影響を与えたことが記憶に埋め込まれている。近年でも、東ティモール独立を決めた九九年の住民投票の際に、米国はインドネシア陸軍の暴力行使を非難して軍事貿易停止の制裁に出た。こういう過去の経験から、「大国は裏切る」という不信任感が根強い。それは反米・反中ということではなく、距離を置いて戦略的自律性を保つという外交感覚に他ならない。

そのため、政権のプライオリティーによって大国との距離感も変化する。政情の安定化や地方紛争の抑え込みが課題となれば、米国の支持を得ようとする。逆にインフラ開発や資源・ビジネス利権が政権運営の直近の関心になる場

面では、中国やロシアといった国との距離感が縮まる。これがインドネシアの戦略文化であり、ジョコウィに仕える外交エリートの主流も、国際関係をリアリズムで捉え、プラグマティックな交渉を重視する集団として、その実践と定着に貢献してきた。

その戦略文化は、ウクライナ情勢への対応にも反映されている。ジョコウィは、四月下旬に開催されたG20財務相・中央銀行総裁会議にウクライナの財務相を出席させた。また、四月二七日にゼレンスキー大統領と電話会談し、一一月のG20サミットに招待した。その翌日にはプーチンと電話会談し、ロシアの参加も促した。バイデン米大統領は、ゼレンスキーの参加は歓迎するが、プーチンの出席は認めないという立場を崩していない。しかしジョコウィにとって、この状況の形成こそが、受け身外交ではなく、「対話なくして戦争終結なし」という主張を掲げる、積極的で主体的な外交の演出を可能にしている。

これからサミットまで半年間、ジョコウィはG20諸国に対して、辛抱強くウクライナとロシアのサミット参加の意義を説明し続けることで、外交的なリーダーシップをアピールするであろう。G20が分裂してサミット不参加を宣言する国が出ないようにすることが、彼にとって重要であ

る。逆に、ボイコットが早々に決まると、すでに動き出している今年の各種G20イベントにも影響が出てくる。関連イベントだけで一六〇近い国際会議がインドネシア各地で予定されており、二万人以上の外国ゲストが来訪する。その経済効果は大きく、コロナ禍で冷え込んでいる観光産業を刺激し、七〇万人の新規雇用を生み、五億ドル程のGDP貢献が期待されている。ジョコウィ周辺の財界エリートたちは、このビジネスチャンスを逃したくない。

ジョコウィにとつても、この大規模な国際イベントを成功させ、コロナ不況からの経済回復に弾みをつけることができれば、自らの功績として国民に認知される。ここ数年のジョコウィの国内政策は、国民の政治不信を招くものが多く、汚職や雇用問題や首都移転などをめぐって、二〇一九年からは毎年、大規模な抗議デモが繰り広げられてきた。その状況下で、政権支持世論のブースターとして、外交政策を新たに積極活用していく動機は強い。

「世論に支えられた大統領」の試練

ジョコウィは世論に敏感である。政党や社会組織の基盤を持たない彼は、世論の力で大統領になり、世論の支持で政治的求心力を維持してきた。大統領就任前に筆者がイン

タビューしたときも、ジョコウィは得意気に各種世論調査の話をした。その世論は、ウクライナ情勢をどう見ているか。精度の高さで信頼される老舗の世論調査機関SMRCが、興味深い調査結果を四月半ばに発表した。回答者の約七割がウクライナ戦争を知っており、そのうちロシアに責任があると答えたのは一七%で、北大西洋条約機構（NATO）と答えたのは二三%であった。さらに、インドネシアはウクライナかロシアのどちらを守るべきかという問いには、一二%がウクライナ、一三%がロシア、四三%がどちらにも加担せず中立でいるべきだと答えている。SNSのサイバー空間では、過激なNATO批判が多く、世論調査もその影響を受けていると思われる。

そのネット空間でよく語られるのが、欧米のダブルスタンダードである。パレスチナに武器援助もせずイスラエルへの経済制裁もしない欧米が、ウクライナやロシアについては積極的に同調を迫るのは、世界最大のムスリム人口を擁するインドネシアにとって受け入れがたいというナラティブが幅を利かす。また、「ウクライナはアフガニスタンでNATO主導の国際治安支援部隊（ISAF）に加わったイスラムの敵だ」とする話や、「大量破壊兵器を口実にイラク攻撃で一方的に現状変更した米国に正義はない」と

いう認識も広まっている。もちろん本質はそこではなく、いかなる侵略戦争も悪であり、今はウクライナ市民の命を守る国際的な連帯に同調すべきだと主張するメディアや知識人も存在する。しかし世論としては少数派である。

おそらく、その原因は地元の主要メディアの報道体制にもある。多くが自社の特派員を持たず欧米発信のニュースに頼るため、偏向した情報だと疑われることが多い。また、ロシア・東欧の地域研究も発展途上で、研究者の数も極めて少ない。メディアで解説するのは国際政治学者ばかりで、話は大国間のパワーバランスと外交に集中する傾向がある。

このような状況下で、ジョコウィがG7に同調的な態度を取り、ロシア包囲網に加わったらどうなるか。間違いなく、「欧米の手先」とレッテルを貼られ、急速にジョコウィ不信が世論に広がる。政権支持のブースター効果も不発に終わるであろう。それは、彼のレームダック化を促す。大統領の任期は二〇二四年までなので、いまジョコウィが泥舟になれば、与党連合も求心力を失い、次期大統領選挙に向けて、「ジョコウィ的」でないリーダーの発掘で忙しくなろう。それは外圧に負けない強い指導者への期待であり、ストロングマン待望論へと発展していく。

そのイメージに一番近いのが、プラボウォ国防相である。彼は元軍人で、過去二回の大統領選挙で敗北を期したものの、各種世論調査では次の大統領候補としてトップを競っている。「庶民派」を売りにしてきたジョコウィと違い、プラボウォはマッチョでタフな「インドネシアのプーチン」を演じてきた。それを踏まえると、今後の外交の行方次第で、ジョコウィは国内政治のグリップを維持できるか、レームダックになるかの岐路に立つが、後者のシナリオは、プラボウォ大統領の実現可能性を高めるものになろう。それはインドネシアの民主主義にとってあまりよい展望ではない。プラボウォは、スハルト元大統領の娘婿であり、独裁時代のレガシーである。隣のフィリピンでは、マルコス独裁の崩壊から三六年の時を経て息子のボンボンが大統領選挙を制した。二年後に、インドネシアでもスハルトの義理の息子が大統領の座を手にするなら、東南アジアの民主主義は後退のドミノが懸念される。

ジョコウィのG20外交は、このような国内政治力学に立脚しており、そのハンドリングの成否は、ウクライナ情勢の展望だけでなく、彼の政権基盤やインドネシアの民主主義の行方まで影響を与える。日本は、それを理解した上で、ジョコウィとの連携を強化していくべきである。●